



2019 年度 事業報告 2019 年 6 月～2020 年 5 月

2019 年度を振り返って

<主な事業>

◆**起業の学校**

- ・起業の学校は名古屋キャンパス 15 期（入学 6 名）が終了した。
- ・通信クラス 7 期（入学 10 名）を実施した。

◆**あいち女性起業家支援プログラム COMPASS 運営受託（イノベーションファクトリー株式会社とのコンソーシアム）<新規>**

◆**名古屋市子ども・子育て支援センター運営受託（特定非営利活動法人こども NPO、特定非営利活動法人子育て支援の NPO まめっこのコンソーシアム）<継続>**

◆**名古屋市子ども・若者総合相談センター運営受託（一般社団法人草の根ささえあいプロジェクトとのコンソーシアム）<継続>**

起業の学校名古屋キャンパス 15 期は、募集に苦戦し、一時は中止についても議論せざるを得ない状況であった。結果的に、ぎりぎり 6 名の入学者での開催となったが、今後にも課題を残している。一方、通信クラスは、これまでの最多の 10 名の受講となり、2 クラス制にて運営を行った。受講生の居住地も、横浜、大阪、京都、愛知、岐阜、三重と広範囲であり、通信クラスのメリットを活かすことができた。また通信クラスに、聴覚障害の受講生が入学されたことから、スクーリングでの手話通訳の配置や、要約筆記などを行った。ユニバーサルな運営について、わたしたちが学ばせていただく機会となった。

名古屋キャンパス 15 期・通信クラス 7 期の合同卒業試験が開催されたのが 2020 年 2 月 22 日（土）。名古屋でも、新型コロナウイルス感染拡大への懸念が広がっていた時期であった。換気・マスク着用・手指衛生の徹底などの感染予防対策を講じ、また、指南役のご理解をいただけたことから、卒業試験及び卒業式は開催することができたが、感染への懸念から出席を見合わせた受講生もいた。

その後、感染拡大及び、非常事態宣言などの感染拡大防止のための社会的な措置が展開された時期と、名古屋キャンパス 16 期の告知の時期が重なり、また今後の状況についても、



見通しを立てづらい状況だったため、名古屋キャンパス 16 期の開校は見合わせ、本来であれば 16 期の実施期間（前期）だった 5 月～9 月を、卒業生を対象としたオンライン無料相談を実施することとした。

その他の事業としては、名古屋市子ども・若者総合相談センターの運営、名古屋市子ども・子育て支援センターの運営、あいち女性起業家支援プログラム COMPASS の運営などを受託した（いずれもコンソーシアム）。

起業支援ネットの「身の丈」を守りながら、他団体との連携により、これまでのノウハウ・経験を社会的に提供する機会を得ていることは、本当にありがたいことだと感じている。今後もこうした機会を活かし、最大限貢献できるよう努めたい。



2. 自主事業

1) 教育・訓練事業

(1) 起業の学校

● 起業の学校 15 期

【事業概要】

事業期間：2019 年 6 月～2020 年 2 月（開校：5 月）

場所：貸会議室 WA 東桜 他

対象：身の丈の起業を目指す人

（前期：6 名、後期：5 名）

従事者数：3 名

【事業内容】

身の丈起業を目指す方、自らの起業プランをブラッシュアップしたい方を対象に、第 15 期起業の学校を開校した。

<前期課程>

	内容	外部講師
第 2 回（6 月 1 日）	社会動向・事例研究	
第 3 回（6 月 15 日）	ビジョンづくり 起業ワークショップ	
第 4 回（6 月 29 日）	未来予測・事業コンセプト グランドデザイン	
第 5 回（7 月 13 日）	ニーズ分析・商品開発	
第 6 回（7 月 27 日）	ビジネスモデル・数値計画	
第 7 回（8 月 10 日）	事業構想・事業計画	
第 8 回（8 月 24 日）	実践研究	一般社団法人しん エコランチ
第 9 回（9 月 7 日）	プレ試験・ブラッシュアップ	
第 10 回（9 月 21 日）	プレゼン演習・前期修了試験	指南役：経営者・専門家等

<後期課程>

第1回(10月19日)	事業プラン発表・目標設定	
第2回(11月19日)	要所解明・リサーチ	
第3回(12月21日)	シナリオプランニング	
第4回(1月18日)	プレゼン演習	
第5回(2月22日)	卒業試験・交流会	指南役：経営者・専門家等



● 起業の学校 フォローアップ（個別指導）

<個別指導>

事業期間：2019年6月～2020年5月（随時）
 場所：起業支援ネット事務所（名古屋市）他
 対象：起業の学校卒業生（16件）
 従事者数：3名

● 起業の学校 16期

広報及び開講時期が新型コロナウイルス感染拡大の時期と重なり、検討の結果16期の開催は見合わせることにした。

→卒業生対象 オンライン無料相談の実施

本来であれば、起業の学校16期（前期）の開催期間であった2020年5月～9月の間、

卒業生を対象に、コロナ関連についての無料起業・経営相談（期間中何回でも可）をオンラインで実施することとし、卒業生へメール、手紙にて周知を行った。



(相談件数：2020年5月末現在 計4件、6月末現在 計11件)

(2) 起業の学校通信クラス7期

【事業概要】

事業期間：2019年8月～2020年2月

対象：身の丈の起業を目指す人(10名)

従事者数：3名

【事業内容】

メーリングリストとスクーリング(計4回)を活用して、自分らしい生き方・働き方を模索したい方、身の丈の起業を目指す方を対象に通信クラス7期を開校した。

今回は、聴覚障害の受講生がおり、スクーリングにおいては、各回、手話通訳を手配した。

(3) 身の丈しごとゼミ

【事業概要】

事業期間：2019年6月～2020年5月

場所：地域資源長屋なかむら

対象：自分のしごとのあり方やなし方などを身の丈で考えてみたい人

従事者数：1名

【事業内容】

参加者が、自分のしごとのあり方やなし方に関して、悩んでいることや考えたいことなどを、自由に研究したり、人と議論したり、研究発表したりする、ゆるやかな自己研鑽の場を運営した。

項目	内容
実施回数	20回
参加者数	
のべ人数	40人
1回あたり平均参加者数	2.0人
実人数	19人
(リピーター)	7人/19人
(起業の学校卒業生)	9人/19人
(起業の学校入学者)	-



2) 相談・支援事業

(1) 起業・経営総合相談

【事業概要】

事業期間：通年

場所：起業支援ネット事務所（名古屋市）

対象：起業を目指す方、経営者等

従事者数：2名

【事業内容】

起業を目指す人を対象に、個別の相談を行った。

項目	担当者	参加者
起業・経営無料相談	久野美奈子・鈴木直也	17件
起業・経営有料相談	久野美奈子・鈴木直也	4件

3) 出版事業

今期、該当する事業は特になかった。

4) 交流事業

◆会報誌エールの発行

2019年6月 第107号

2019年12月 第108号（特別号）

2020年3月 第109号

5) 調査・研究事業

今期、該当する事業は特になかった。



3. 受託事業

1) 教育・訓練事業

(1) 研修受託

●あいち女性起業家支援プログラム COMPASS

事業期間：2019年6月～2020年3月

対象：女性起業家・経営者

従事者数：1名

事業内容：イノベーションファクトリー株式会社とのコンソーシアムにて、愛知県の女性起業家支援プログラムの実施を受託。

<スケジュール>

7/19 あいち女性起業支援セミナー2019 実施

9月～10月 約60名の起業家に対してブラッシュアップセミナーを実施

9/19 ブラッシュアップセミナー「オリエンテーション&理念を確認する」

9/26 ブラッシュアップセミナー「ビジネスモデルを整理する」

10/3 ブラッシュアップセミナー「マーケット/顧客・ペルソナを整理する」

10月～2月 20名の女性起業家に対して、伴走支援及びセミナーを実施

10/31 キックオフセミナー/自己理解とチーム形成

11/21 経営のリアル体感ワークショップ

12/19 中間報告会

1/30 言語化&伝わるピッチトレーニング

2/27 最終報告会

最終報告会は、100名程度の参加者で開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から急遽中止となり、当日は、起業家のプレゼンテーションを動画撮影し、後日WEB上でアップする形となった。

<コーディネーター>

中島康滋氏（イノベーションファクトリー株式会社）

久野美奈子（特定非営利活動法人起業支援ネット）

<メンター>

柴田朋子氏（JUNO 代表）

野村恵美子氏（株式会社キャリアビジョン代表取締役社長）

佐藤真琴氏（株式会社 PEER 代表取締役）

白上昌子氏（くらしクリエイト）

(2) 講師派遣/登壇

委託元	内容
愛知県	女性起業支援機関向けワークショップ
名古屋市社会福祉協議会	地域支えあい活動の基本を知る
愛知県	NPO マネジメントスクール NPO の理念型運営・法人の想いを伝える「想い」 編集術
一般社団法人しん	職員研修 小さな活動のはじめ方
コミュネット江南	事業型 NPO 支援講座
株式会社 eight	女性のためのなんでも相談 DAY@刈谷
犬山しみんていの会	シンポジウム市民活動温故知新
公益財団法人あいちコミュニティ財団	あいちコミュニティ財団 総括シンポジウム ～諸問題の総括とこれからのこと～
金城学院大学	女性の起業について
名古屋市立大学	コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスについて
名古屋工業大学	コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスについて

2) 相談・支援事業

(1) 名古屋市子ども・若者総合相談センター事業

【事業概要】

委託者 : 名古屋市子ども青少年局

※一般社団法人草の根ささえあいプロジェクトとのコンソーシアム

「よりそいネットワークなごや」として受託

事業期間 : 2019 年 6 月～2020 年 5 月

(委託契約期間/2019 年 4 月～2020 年 3 月、2020 年 4 月～2021 年 3 月)

場所 : 名古屋市教育館 8 階、金山ランチ

対象 : 40 歳未満のひきこもり・ニート・不登校等様々な課題を抱える当事者および
その保護者・家族

従事者数 : 3 名 (起業支援ネットの人員。当事業全体では 22 名)

【事業内容】

- ◆開所日 : 月～土 (祝祭日除く) 10 時～17 時 (休業日 : 日・祝祭日)
- ◆業務内容 : 1) 電話相談 2) 来所相談 3) 訪問相談 4) 専門相談
5) リファーマ 6) 同行 7) モニタリング 8) ケース会議
9) オープン型交流スペースの運営 10) 常設型 SNS 相談の実施 他

- ◆その他：名古屋市子ども・若者支援協議会の運営事務局
子ども・若者支援にかかわる公的機関・民間機関（NPO等）のネットワーク形成
代表者会議の開催、実務者会議の開催、パートナー機関の募集・登録 他



2019年7月に、名古屋市栄から久屋大通に名古屋市教育館が移転。また10月からは、金山ランチが開設し、金山事務所・オープン型交流スペースもいもい・常設型のSNS相談（LINE相談）がスタートした。それに伴い、人員配置もそれまでのおよそ倍の22名となった。センター長も2019年8月より、一般社団法人草の根ささえあいプロジェクトの渡辺ゆりか氏から永井文子氏へと交代した。各拠点の整備、人材の採用と育成、新体制を支えるためのしくみづくり等を行った。また2020年3月からは、新型コロナ対策として、各拠点の感染予防のしくみづくり、オンライン相談の導入、職員が安心して働くことができるためのしくみとガイドラインを作成などの対応を行った。

（2）名古屋市子ども・子育て支援センター事業

【事業概要】

委託者：名古屋市子ども青少年局

※NPO法人こどもNPO、NPO法人子育て支援のNPOまめっことのコソソーシアム「なごや子ども・子育て未来プロジェクト」として受託

事業期間：2019年6月～2020年5月（委託契約期間/2019年4月～2024年3月）

対象：主に乳幼児期の子育て中の子育て家庭、子育て支援者

従事者数：1名（起業支援ネットの人員。当事業全体では17名）

（3）ウィルあいち 女性のための起業相談

委託者：公益財団法人あいち男女共同参画財団

事業期間：2019年6月～2020年2月

場所：ウィルあいち

対象：起業を目指す女性 24名

従事者数：1名

実施後のアンケートによると「相談者の対応」「助言の的確さ」「相談の満足度」について、いずれの項目も満足度が100%であった。

アンケートの抜粋は以下の通り。

- ・ 明るく話しやすい雰囲気でした。
- ・ 私の考えを的確に表現して頂き、アドバイスを頂けた。
- ・ とても話しやすく分かりやすい説明でした。
- ・ 漠然とした事業内容だったものを、軸を見つけて整理して頂いてとてもすっきりしました。丁寧に質問して頂けたので、とても話しやすかったです。専門の分野の話もご存知なことが多く、抽象的なお話をされない方で本当に助かりました。
- ・ 素直な悩みを話せる雰囲気でした。
- ・ 気持ちに寄り添ってもらえ、思っていることを話してみることができた。
- ・ まとまっていない話でも親身になって聞いてくださった。
- ・ ひとつひとつ丁寧にこちらの要望を汲んで肯定的に提案してくださいました。
- ・ 不安に思っていることなどを話すと共感もしてくださり、その上でどうするのが良いか、現実的にアドバイスをしてくださいました。
- ・ これからの動き方がわかりました。
- ・ 自分でも漠然とした感情・思いを言葉にして気付かせてもらえた。
- ・ 安心して相談出来ました。今後どうしていったらいいのか道が見えてきた気がしました。

(4) 各種委員

委員として提言・審査等を行った。

研究会等	主催
知多市人財・志事ツクール推進ネットワーク	知多市企画情報課
知多市総合計画審議会	知多市企画情報課
名古屋市市民活動の推進にかかる懇談会	名古屋市市民経済局
犬山市市民活動促進委員会	犬山市地域安全課
犬山市協働プラザ運營業務委託にかかる犬山市プロポーザル審査委員会	犬山市地域安全課
2019年度資金分配団体 審査会議（ソーシャルビジネス形成支援事業・新規企画支援事業）	一般財団法人 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）



3) 出版事業

今期、該当する事業は特になかった。

4) 交流事業

今期、該当する事業は特になかった。

5) 調査研究事業

今期、該当する事業は特になかった。